

インドネシア、BRICS 加盟

ベン・ノートン著、脇浜義明訳 Geopolitical Economy、2025年1月7日 *脚注は訳注

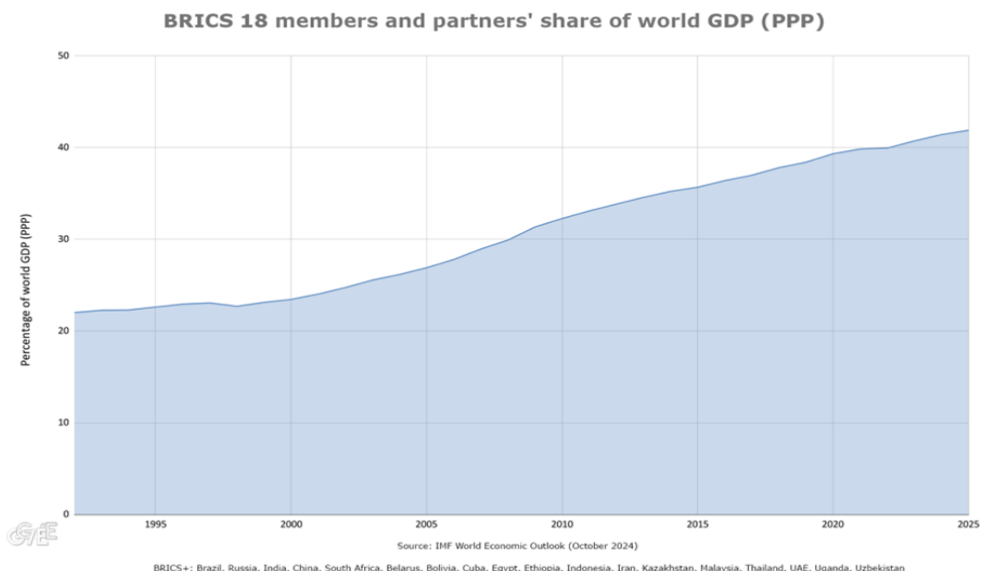
人口で世界第4位、経済規模で第7位

東南アジアで最大の国インドネシアが BRICS に正式加盟した。インドネシアは人口の多さの点で世界第4位で、経済規模の点では世界第7位である。これで BRICS 加盟国は 10 カ国となった。その内訳は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、エジプト、エチオピア、インドネシア、イラン、アラブ首長国連邦である。さらに BRICS は加盟国に次ぐ「パートナー国」のカテゴリーを設け、2025年1月にベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタンの8カ国がパートナー国になった。

以下は、2025年1月6日現在の BRICS 加盟国とパートナーの地図である。



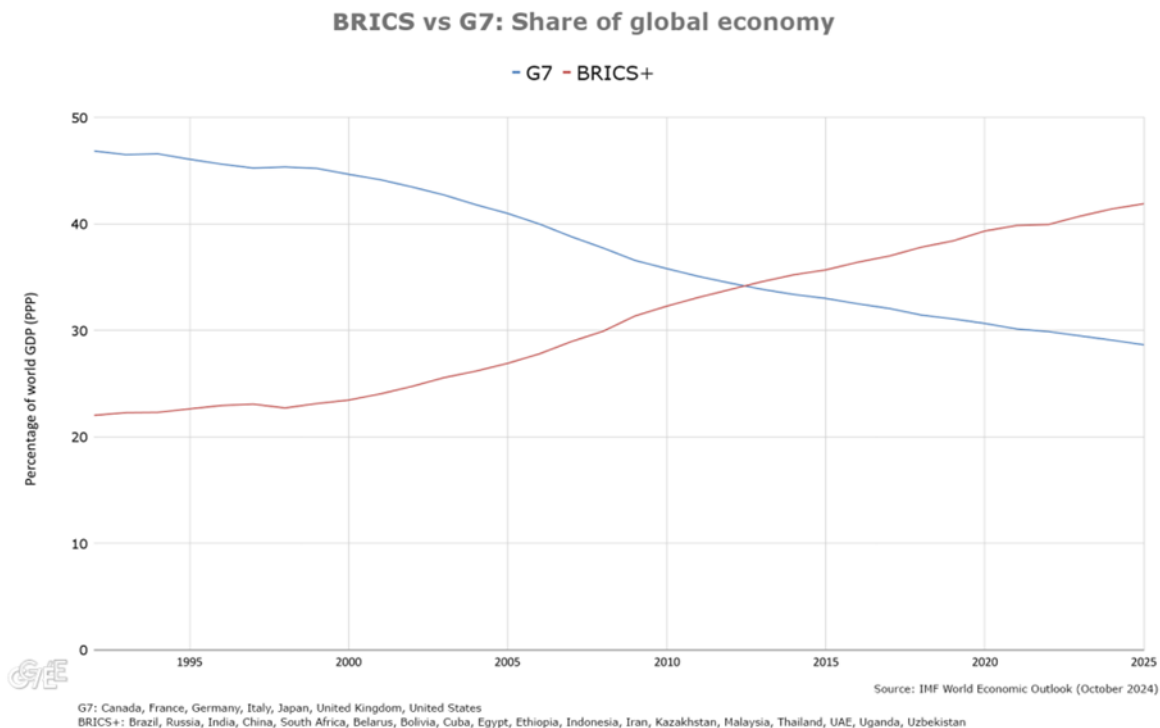
2024年10月に IMF が発表したデータによると、BRICS 加盟国とパートナー国を合わせると、グローバル GDP (購買力平価で測った) の 41.4% を構成する。



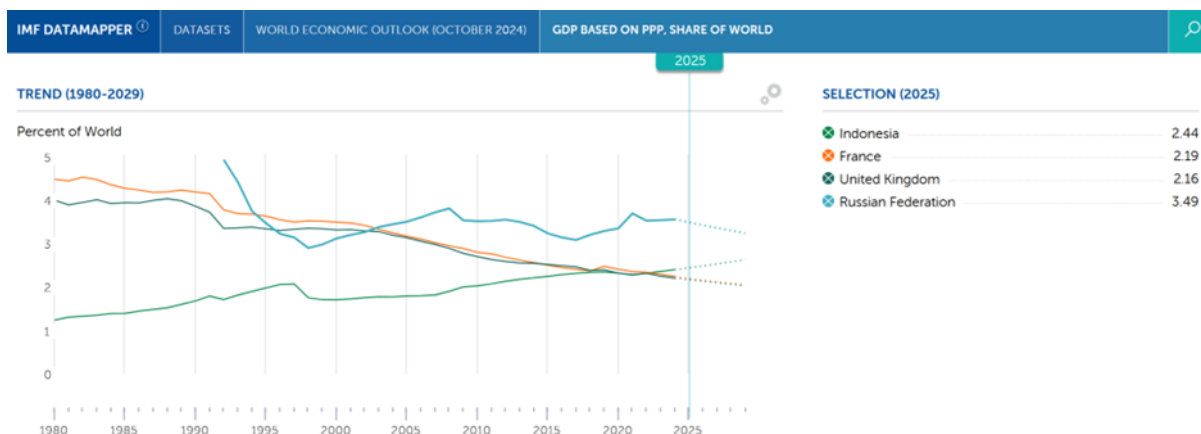
2024年時点で、正式加盟国だけでもグローバルGDP（購買力平価）の38.8%を構成した。



世界の多くの国を植民地支配した歴史を持つ先進7カ国のG7（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）より世界経済で大きな役割を担っている。2024年のG7のグローバルGDP（購買力平価）は29.08%であった。BRICS加盟国とパートナー国の41.41%よりはるかに少ない。



インドネシアの経済規模は、国連安保理の常任理事国である英国やフランスよりも大きい。グローバル GDP（購買力平価）で見ると、英国とフランスは2.2%に対してインドネシアは2.44%である。



インドネシアは世界トップのニッケル産出国である。ニッケルは、バッテリーやソーラーパネルなど再生可能エネルギー技術にとって重要な鉱物である。

過去10年間インドネシア政府は野心的な産業化計画を推進してきた。政府は入念な国家計画と産業政策に基づいて、原材料鉱物の輸出を禁止し、中国の国営企業からの戦略的投資と中国の国営銀行からの有利な融資条件の借り入れで、ニッケルを自国内で加工して、いわゆる価値連鎖の階段を上った。かつてのように鉱石を輸出するだけのやり方をやめた。この加工過程でニッケルの価値を高め、ニッケルからの歳入を5倍に増やした。原料鉱石の輸出に依存していた2013年の60億ドルから、ニッケルを国内加工するようになった2022年には300億ドルにまで増加した。

Ten largest nickel producing countries in 2023

Unit: thousand tonnes per year (kt)

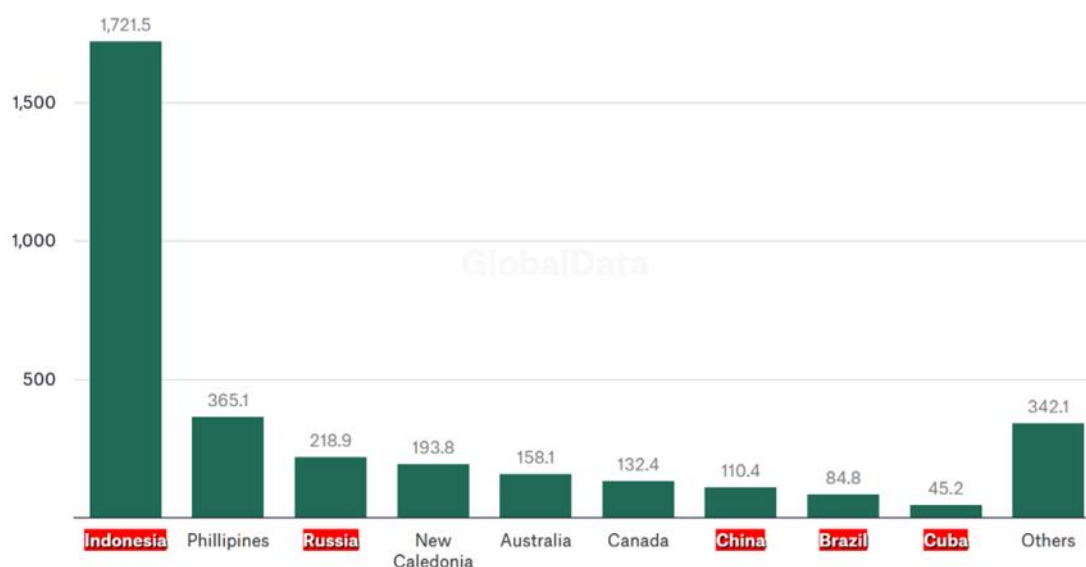


Chart: Smruthi Nadig • Source: GlobalData, US Geological Survey Data

ASEAN は米国より中国を好む

インドネシアの最大貿易パートナーは中国である。2022年のインドネシアからの輸出高の約4分の1(22.58%)が中国向けで、輸入高の28.52%は中国からだった。

2024年の世論調査では、アセアン(東南アジア諸国連合)の人々が同盟関係を結びたい国は中国が50.5%で米国より多かった¹。インドネシアの人々の場合、26.8%だけが米国選び、73.2%が中国を選んだ。表にまとめると、

	親中国	親米国
マレーシア	75.1%	24.9%
インドネシア	73.2%	26.8%
ラオス	70.6%	29.4%
タイ	52.2%	47.8%
カンボジア	45.0%	55.0%
ミャンマー	42.3%	57.7%
シンガポール	38.5%	61.5%
ベトナム	21.0%	79.0%
フィリピン	16.7%	83.3%

東南アジア諸国の多くは、米ドル支配の世界金融システムに代わるものを求めて、BRICSの脱ドル運動に加わっている。2023年のアセアン首脳会議では、国境を超える通商や地域貿易で自国通貨を使う取り決めが成立した。

BRICSの目標：グローバル・ガバナンス構造の改革とグローバル・サウス協力の強化

2024年ロシアのカザンで開催されたBRICSサミットでは、もと被植地だったグローバルサウスの国々に有利になるように国際通貨・金融システムを変える包括的計画が承認された。

2025年のBRICS議長国となったブラジルは、1月6日に、インドネシアが正式加盟国になったことを発表した。2023年の南アフリカのヨハネスバーグのBRICS会議でインドネシアは加盟招待されたが、インドネシアは2024年に大統領選挙を控えていたので、それまで返事を待ってくれと言っていた。

議長国ブラジルはBRICSの第一目標は「グローバル・ガバナンス構造の改革」と「グローバルサウスの協力体制の強化」だと強調した。

インドネシアのBRICS加盟を祝う声明の中で、中国外務省は次のように述べた。

「BRICSはグローバルサウスの連帯と協力を促進する主要なプラットフォームで、グローバル・ガバナンス構造を改革する主力である。BRICS加盟国は常に多国間協調主義、正義と公平、共同发展に全力を注いでいる。BRICSが新たに仲間を向かい入れたことはグローバルサウスの共同发展という歴史の流れに沿ったものだ。」

反植民地運動におけるインドネシアの歴史的役割

インドネシアが1950年代と60年代にかけて反植民地運動の先導していたという歴史を考えると、インドネシアのBRICS加盟は非常に象徴的意味がある。左派で反帝国主義の指導者であったスカルノ初代大統領は、1955年にバンドン会議(アジア・アフリカ会議)を主催し、1961年に非同盟運動の共同創設者であった。



非同盟運動の創設者たち(左から): インドのジャワハルラル・ネルー、ガーナのクワメ・ンクルマ、エジプトのガマル・アブデル・ナセル、インドネシアのスカルノ、ユーゴスラビアのヨシッパ・ブロズ・チトー。

¹ 日本は3%強。

しかし、スカルノは1965年にCIA支援の軍事クーデターで追われ、そのあとに大統領となったスハルト將軍の軍事独裁政権がいわゆる「ポリティサイド（政治的ジェノサイド）」を行った。

軍事政権は、米政府の支援で、1965～66年に、100万～300万人の左翼を殺害した。一大勢力だったインドネシア共産党を壊滅させ、社会主義に共鳴していると思われた者を誰彼となく虐殺した。

1990年、ワシントン・ポストは「60年代に米政府高官がインドネシア軍事政権に左翼リストを提供して流血の手助けをした」という記事を書いた。それを引用する。

25年前、米政府高官がインドネシア共産党員の数千人の名前のリストを、当時左翼狩りをして殺害し、20世紀最悪の虐殺の一つと呼ばれた大弾圧をしていたインドネシア軍事政権に渡したと、元米国外交官とCIA役人が言っている。

米高官たちは、世界で5番目に人口が多いインドネシアの共産党員、上層部幹部から地方の党員やシンパまでの包括的なリストを作成したことを、初めて認めた。5000人の名前を数か月かけてインドネシア軍に提供し、軍が殺害または逮捕した人物の名前を米国は抹消済みのチェックを入れたと、元高官たちが語った。

13,500の島から成る東南アジアの列島インドネシアの共産党を破壊したのは殺害という流血である。インドネシア共産党は、当時、300万人の党員を擁する世界第3位の共産党であり、労働組合や青年団体などの提携組織を含めると1700万人の勢力があった。